

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社トミタ
【英訳名】	TOMITA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 稔
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目3番10号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森中一丁目18番16号
【電話番号】	(03)3765-1219(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中村 龍二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	14,311,023	15,194,121	20,195,897
経常利益 (千円)	514,422	680,139	679,929
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	379,827	421,507	462,837
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	760,864	962,082	825,831
純資産 (千円)	10,898,254	11,830,703	10,963,221
総資産 (千円)	16,873,589	17,850,811	18,172,360
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	73.25	81.29	89.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.0	64.5	58.9

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.57	24.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和による経済活動の正常化及び雇用情勢の改善等により、景気は緩やかな回復基調にあるものの、ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引き締め等を背景とした為替変動及び原材料価格・原油価格の高騰及び中国の景気減速など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

わが国の工作機械業界は、当第3四半期連結累計期間は、国内は需要が前年同期比23.3%減少、海外では需要が前年同期比13.3%減少し、その結果、国内外全体の受注額は16.7%減少し1兆923億円となりました。

こうした環境下、工作機械を主力取扱商品とする当社グループの受注額は、地域ごとに状況は異なるものの、中国の景気減速による市況悪化等の影響により前年同期比減少となりました。一方で売上高は、営業努力、半導体等の需要増加及びインドにおける旺盛な需要を主因として前年同期比増加となりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は151億9千4百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は4億9千8百万円（同20.5%増）、経常利益は6億8千万円（同32.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億2千1百万円（同11.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、報告セグメントの区分方法の変更については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照下さい。

日本

半導体及び防衛装備関係の需要増加並びに長納期化の解消等を主因として売上が増加し、当第3四半期連結累計期間の売上高は93億5千9百万円（前年同期比12.8%増）となり、営業利益は2億4千7百万円（同40.7%増）となりました。

北米

自動車メーカー及び自動車部品メーカー向けの需要増加を主因として売上が増加し、当第3四半期連結累計期間の売上高は28億4千9百万円（前年同期比10.4%増）となり、営業利益は1億5千9百万円（同69.0%増）となりました。

アジア

タイ及びインドを中心として二輪車メーカー向けの売上が増加したものの、中国等一部地域において需要が減少した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は27億6千9百万円（前年同期比10.8%減）となり、営業利益は6千4百万円（同42.6%減）となりました。

その他

前年度の自動車メーカー向け設備投資の反動により売上が減少し、当第3四半期連結累計期間の売上高は2億1千5百万円（前年同期比34.0%減）となり、営業損失は3百万円（前年同期は4百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億2千1百万円減少し、178億5千万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が4億7千4百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ4億7千2百万円減少し、129億8千5百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が1億3千7百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1億5千万円増加し、48億6千4百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億8千9百万円減少し、60億2千万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が7億2千2百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ12億2千2百万円減少し、44億6千4百万円となりました。

固定負債は、その他に含まれる繰延税金負債が7千3百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ3千3百万円増加し、15億5千5百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億6千7百万円増加し、118億3千万円となりました。

株主資本は、利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ3億2千8百万円増加し、88億9千4百万円となりました。その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定が3億8千7百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ4億8千2百万円増加し、26億1千4百万円となりました。非支配株主持分は、前連結会計年度末に比べ5千6百万円増加し、3億2千1百万円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,858,000
計	23,858,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,158,000	6,158,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,158,000	6,158,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	6,158,000	-	397,500	-	280,300

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 972,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,183,700	51,837	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	6,158,000	-	-
総株主の議決権	-	51,837	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トミタ	東京都中央区銀座 8丁目3番10号	972,800	-	972,800	15.80
計	-	972,800	-	972,800	15.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,076,637	6,602,587
受取手形	291,402	408,610
売掛金	3,363,736	2,994,265
電子記録債権	1,215,047	1,229,314
商品	784,908	804,868
その他	726,380	946,242
流動資産合計	13,458,114	12,985,888
固定資産		
有形固定資産	1,099,066	1,106,986
無形固定資産	50,386	39,380
投資その他の資産		
投資有価証券	2,437,931	2,575,592
投資土地	787,862	787,862
その他	352,969	369,355
貸倒引当金	13,970	14,254
投資その他の資産合計	3,564,793	3,718,556
固定資産合計	4,714,245	4,864,922
資産合計	18,172,360	17,850,811
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,714,331	1,991,580
電子記録債務	1,793,898	1,406,473
短期借入金	247,821	189,968
未払法人税等	144,548	58,358
賞与引当金	97,000	24,300
役員賞与引当金	54,000	24,500
その他	635,205	769,080
流動負債合計	5,686,805	4,464,261
固定負債		
長期借入金	75,048	37,572
役員退職慰労引当金	318,772	314,170
退職給付に係る負債	28,116	28,844
その他	1,100,397	1,175,258
固定負債合計	1,522,333	1,555,846
負債合計	7,209,138	6,020,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金	280,300	280,300
利益剰余金	8,342,046	8,670,220
自己株式	453,480	453,480
株主資本合計	8,566,366	8,894,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,329,540	1,424,672
土地再評価差額金	529,500	529,500
為替換算調整勘定	273,128	660,518
その他の包括利益累計額合計	2,132,169	2,614,692
非支配株主持分	264,685	321,471
純資産合計	10,963,221	11,830,703
負債純資産合計	18,172,360	17,850,811

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	14,311,023	15,194,121
売上原価	11,732,274	12,438,227
売上総利益	2,578,748	2,755,893
販売費及び一般管理費	2,165,147	2,257,665
営業利益	413,601	498,228
営業外収益		
受取利息及び配当金	40,738	54,353
仕入割引	10,760	9,995
受取賃貸料	67,015	65,771
為替差益	-	77,352
助成金収入	10,912	-
受取保険金	51,408	-
その他	4,050	12,628
営業外収益合計	184,886	220,101
営業外費用		
支払利息	3,126	1,704
不動産賃貸費用	25,011	25,458
売上割引	2,692	1,832
為替差損	48,803	-
その他	4,431	9,195
営業外費用合計	84,065	38,190
経常利益	514,422	680,139
特別利益		
固定資産売却益	3,807	624
投資有価証券売却益	30,940	-
特別利益合計	34,747	624
特別損失		
固定資産除却損	-	228
投資有価証券売却損	16	7,457
特別損失合計	16	7,685
税金等調整前四半期純利益	549,153	673,077
法人税、住民税及び事業税	155,141	190,684
法人税等調整額	13,304	23,378
法人税等合計	168,446	214,062
四半期純利益	380,706	459,014
非支配株主に帰属する四半期純利益	879	37,507
親会社株主に帰属する四半期純利益	379,827	421,507

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	380,706	459,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155,399	95,132
為替換算調整勘定	535,556	407,935
その他の包括利益合計	380,157	503,068
四半期包括利益	760,864	962,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	727,842	904,029
非支配株主に係る四半期包括利益	33,022	58,053

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形、期末日電子記録債権及び期末日電子記録債務の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	4,897千円
電子記録債権	-	43,412
支払手形	-	37,172
電子記録債務	-	425,310

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	47,195千円	49,204千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	88,149	17.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	93,333	18.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,297,851	2,581,377	3,104,836	13,984,065	326,957	14,311,023	-	14,311,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,893,451	32,166	26,329	1,951,947	99,621	2,051,568	2,051,568	-
計	10,191,302	2,613,544	3,131,165	15,936,012	426,578	16,362,591	2,051,568	14,311,023
セグメント利益	176,144	94,332	112,180	382,657	4,672	387,330	26,270	413,601

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2. セグメント利益の調整額26,270千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,359,032	2,849,518	2,769,623	14,978,174	215,946	15,194,121	-	15,194,121
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,828,526	11,961	31,624	1,872,111	17,971	1,890,082	1,890,082	-
計	11,187,558	2,861,479	2,801,248	16,850,286	233,917	17,084,204	1,890,082	15,194,121
セグメント利益又は 損失()	247,908	159,399	64,418	471,726	3,317	468,408	29,820	498,228

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額29,820千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「欧州」について量的な重要性が低下したため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	アジア	計		
機械	3,699,562	366,850	1,601,928	5,668,340	123,054	5,791,395
工具等	4,590,096	2,214,527	1,502,907	8,307,531	203,903	8,511,434
その他	8,192	-	-	8,192	-	8,192
顧客との契約から 生じる収益	8,297,851	2,581,377	3,104,836	13,984,065	326,957	14,311,023
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	8,297,851	2,581,377	3,104,836	13,984,065	326,957	14,311,023

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	日本	北米	アジア	計		
機械	4,876,875	298,088	1,343,839	6,518,802	28,979	6,547,782
工具等	4,470,548	2,551,430	1,425,784	8,447,762	186,966	8,634,729
その他	11,609	-	-	11,609	-	11,609
顧客との契約から 生じる収益	9,359,032	2,849,518	2,769,623	14,978,174	215,946	15,194,121
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,359,032	2,849,518	2,769,623	14,978,174	215,946	15,194,121

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

- 2.「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。また、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	73円25銭	81円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	379,827	421,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	379,827	421,507
普通株式の期中平均株式数(株)	5,185,267	5,185,192

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社トミタ

取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 大山 昌一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 指野 豊
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トミタ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。